



日乗連ニュース

ALPA Japan NEWS

発行：日本乗員組合連絡会議・ALPA Japan
JAL 整理解雇対策委員会

〒144-0043
東京都大田区羽田5-11-4
フェニックスビル
TEL.03-5705-2770
FAX.03-5705-3274
E-mail:office30@alpajapan.org

www.alpajapan.org

Date 2013.11.8

No. 37-18

1800人が参加しました！



10.25大集会

【写真】全国から集会に参加した各団体の幟旗 200本以上が壇上に圧巻の勢ぞろい

10月25日、文京シビックホールで行われた「JAL 不当解雇撤回 高裁勝利！ 早期解決をめざす 10.25 大集会」には、全国から 1,800 人の参加がありました。

以下、集会内容の一部をご紹介します。

世界のパイロット(OCCC)からのメッセージ



JAL が加盟する oneworld alliance 内の運航乗務員組合で構成する OCCC の代表 30 名が登壇。代表して OCCC 議長のトニー・チャップマン機長（アメリカン航空）が「日航の不当解雇闘争を許さない」と表明しました。

解雇撤回し安全守る！

当該労組の決意表明

日航乗組の田二見委員長が整理解雇後の職場実態を報告。「人材確保もままならず育成も追いついていない」、「不当解雇撤回と安全運航の確保に全力を上げる」と決意を表明。「一層のご支援を」と訴えました。



日乗連提案の「集会決議」を採択

集会は最後に日乗連館野議長が提案した決議文を満場の拍手で採択しました。（次ページに掲載）

日本航空の不当解雇撤回と早期全面解決を求める決議

日本航空の不当解雇撤回裁判は 12 月に結審し、年度内には判決となる見通しであり、大きな山場を迎えている。

控訴審においては、東京地裁不当判決の誤りを正し、この整理解雇が、整理解雇 4 要件を踏みにじり、労働組合潰しを狙った不当労働行為であることを立証してきた。労働法学者や会計学の識者からの意見書に加え、倒産法の研究者や管財人として倒産の実務に携わってきた弁護士の意見書等も提出し、解雇の不当性を浮き彫りにする主張・立証の補強も行ってきた。

とりわけ、2013 年 9 月の証人尋問では、会社自らが設定した「事業縮小に伴う人員体制」を、不当解雇を強行した 2010 年 12 月 31 日時点ですでに達成しており、整理解雇の必要性が全くなかったことを、会社資料に基づいて立証した。また、2010 年 1 月の「整理解雇は考えていない」「解雇回避努力を尽くす」という約束を反故にし、人員削減の詳細を隠蔽し、労働組合潰しを狙って意図的に整理解雇に走ったことが明らかにされ、解雇自体が不当労働行為であることが立証された。法廷で示された証拠、そして法と社会正義に依拠するならば、原告勝利の判決は間違いないものと確信する。

以上のような高裁での闘いの前進を踏まえ、政府や日本航空に対し、早期全面解決に向けた運動を強めることが重要である。

私たちは政府に対し「日本航空との話し合いの場を確実に保証」させるべく、ILO の勧告の履行とともに、早期全面解決に向けて、実効性のある具体的対応を講じるよう要求してきた。同時に日本航空に対しては、自主解決に向けて話し合いに応じるよう、繰り返し要請行動を行ってきた。しかし、政府も日本航空も「司法の場で係争中である」ことを理由に、ILO の勧告は履行せず、日本航空は話し合いの場すら持とうとしていない。勝利判決の獲得と併せ、こうした対応を改めさせ、早期全面解決に向けた動きを作り出していくことが求められている。

安倍内閣は、解雇の自由化に道を開く労働法制の改悪を推し進めようとしている。こうした情勢下で、首切り自由を許さず労働者の生活と権利を守る上で、日本航空の不当解雇撤回闘争の持つ意義は、一層重みを増している。「JAL 不当解雇撤回 高裁勝利！早期解決をめざす 10.25 大集会」に結集した私たちは、全国津々浦々での宣伝や署名活動、集会等を積極的に開催し、不当解雇は許さないという大きな国民世論を築き、裁判所、政府、日本航空を包囲し、勝利判決の獲得、不当解雇された 165 名の職場復帰・早期全面解決をめざし、全力を上げて闘うことを確認し、以下の通り決議する。

- 一、日本航空に対し、不当解雇を撤回し、直ちに被解雇者全員を職場に戻すこと、露骨な利益第一主義の経営を改め、安全最優先の経営を行うこと、そして、労働組合敵視の不当な労務政策を改めることを求める。
- 一、東京高裁に対し、証拠を吟味し、整理解雇法理に基づいて、正義にかなう公正な判断を示すよう強く要請する。
- 一、政府に対して、ILO の勧告を踏まえ、日本航空に対して、安全最優先の経営と不当解雇撤回・早期全面解決に向けた有効な手立てを講じることを要求する。

2013 年 10 月 25 日

JAL 不当解雇撤回 高裁勝利！早期解決をめざす 10.25 大集会